



平成30年度 決算概要

平成30年度の決算状況についてお知らせします。

1 総括事項

平成30年度につきましては、限られた職員体制と診療体制の中で最善を尽くすと共に、地域の方々に質の良い医療を提供するよう努めてまいりました。

予防医療につきましては、町健診センターと一体となり健診事業に積極的に取り組むと共に、各種予防接種事業につきましても、公立高畠病院を中心として町内医療機関と連携し、適切に対応してまいりました。

更に、地域包括ケアシステムの構築に向け、町内における在宅医療の在り方について、町内医療機関の先生方と勉強会を実施しながら、病診連携の更なる推進を図ってまいりました。

診療体制につきましては、4月に内科医1名を招聘することができ、診療体制の強化を図ることができました。

平成30年度の営業成績につきましては、限られた体制ではありましたが、入院収益及び外来収益共に増加したことから黒字決算となり、新公立高畠病院改革プランの計画数値を概ね達成することができました。

2 収支の状況（消費税除き）

入院収益、外来収益ともに前年度を上回り、総収益では対前年比73,935千円の増となりました。また、経常収益は対前年比74,592千円の増となりました。

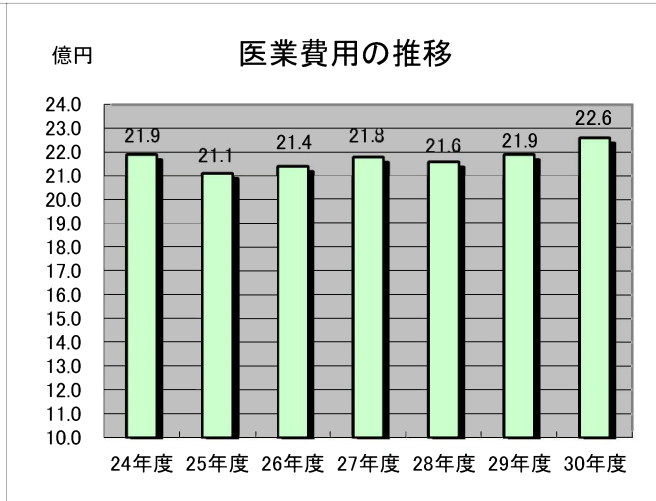
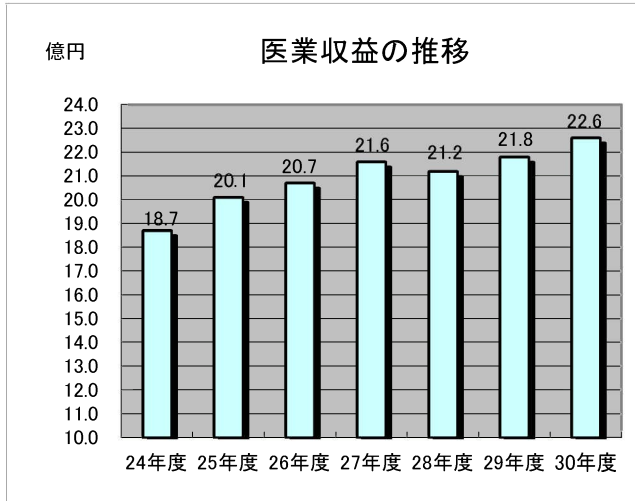
一方費用では、経費の削減に努めて参りましたが、総費用で対前年比75,123千円の増となりました。

総収支では前年度より1,188千円減額し、133,441千円の純利益を計上することとなりました。また、経常収支では対前年比5,040千円増加し、142,918千円の経常利益を計上することとなりました。

（単位：千円）

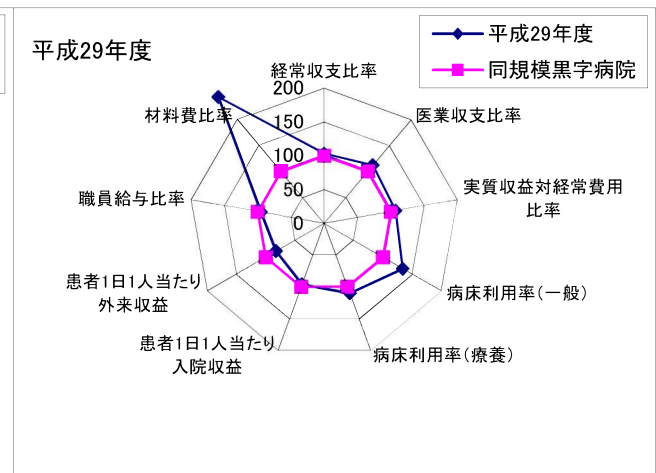
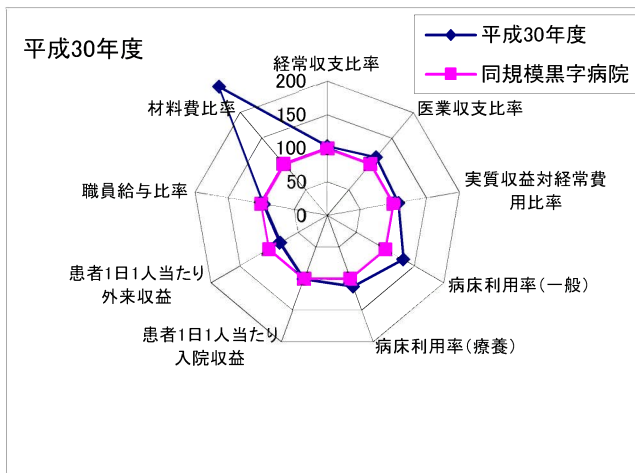
項 目		30年度	29年度	前年比
医 業 収 益	入 院 収 益	1,393,590	1,334,614	104.4%
	外 来 収 益	581,372	578,510	100.5%
	そ の 他	289,169	264,493	109.3%
医 業 外 収 益	負 担 金	131,513	137,739	95.5%
	そ の 他	126,964	132,660	95.7%
特 別 利 益	特 別 利 益	2,089	2,746	76.1%
総 収 益		2,524,697	2,450,762	103.0%
医 業 費 用	給 与 費	1,304,535	1,265,446	103.1%
	材 料 費	157,178	155,566	101.0%
	経 費	663,182	639,714	103.7%
	減 価 償 却 費	125,417	124,697	100.6%
	資 産 減 耗 費	691	693	99.7%
	研 究 研 修 費	4,670	5,366	87.0%
医 業 外 費 用	医 業 外 費 用	124,017	118,656	104.5%
特 別 損 失	特 別 損 失	11,566	5,995	192.9%
総 費 用		2,391,256	2,316,133	103.2%
総 収 支		133,441	134,629	99.1%





3 経営指標等

主要指標の同規模黒字病院との比較



※同規模黒字病院経営指標(平成29年度実績)の平均値を100とした場合の当院の平成29年度・30年度それぞれの実績との経営指標数値の割合を示したものである。

※当院及び黒字病院の経営指標数値が類似黒字病院の平均値を上回っている場合(職員給与比率及び材料費比率については下回っている場合)に類似病院の線の外側に表示される。

(単位: %、円)

項目	平成30年度	平成29年度	増減	改善方向	類似黒字病院
経常収支比率	106.0	106.0	0.0	→	102.9
医業収支比率	100.4	99.4	1.0	↑	88.9
実質収益対経常費用比率	91.6	91.4	0.2	↑	85.3
病床利用率(一般)	96.6	98.6	△ 2.0	↓	73.8
病床利用率(療養)	94.5	92.3	2.2	↑	84.1
患者1日1人当たり入院収益	30,612	29,122	1,490	↑	30,376
患者1日1人当たり外来収益	8,030	8,187	△ 157.0	↓	9,935
職員給与比率	57.6	58.1	△ 0.5	↑	55.4
材料費比率	6.9	7.1	△ 0.2	↓	17.3

※改善方向については平成29年度と比較して↑が改善、↓が悪化したことを示している。

【収支構造】

○経常収支比率 $\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$

病院が安定した経営を行うための財政基盤を確保するためには、適正な負担区分を前提として、この比率が100%以上あることが望ましい。

○医業収支比率 $\text{医業収益} \div \text{医業費用} \times 100$

医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。経常収支比率と同様、この比率が100%以上あることが望ましい。

○実質収益対経常収支比率 $(\text{経常収益} - \text{他会計繰入金}) \div \text{経常費用} \times 100$

経常費用が経常収益から他会計繰入金を引いた実質収益によってどの程度賄われているかを示す指標。この比率が100%以上あることが望ましい。

【収入構造】

○病床利用率 $\text{年延入院患者数} \div \text{年延病床数} \times 100$

病院の施設が有効に活用されているかどうか判断する指標。病床利用率が恒常的に低い場合には、病床規模が適切か否か検討する必要があります。

○患者1人1日当たり入院収益 $\text{入院収益} \div \text{年延入院患者数}$

○患者1人1日当たり外来収益 $\text{外来収益} \div \text{年延外来患者数}$

病院の収入分析をするうえで最も基本的な指標。料金収入を増加させるためには、患者数という量的な要素と1人当たりの収入という質的な要素が重要となります。

【費用構造】

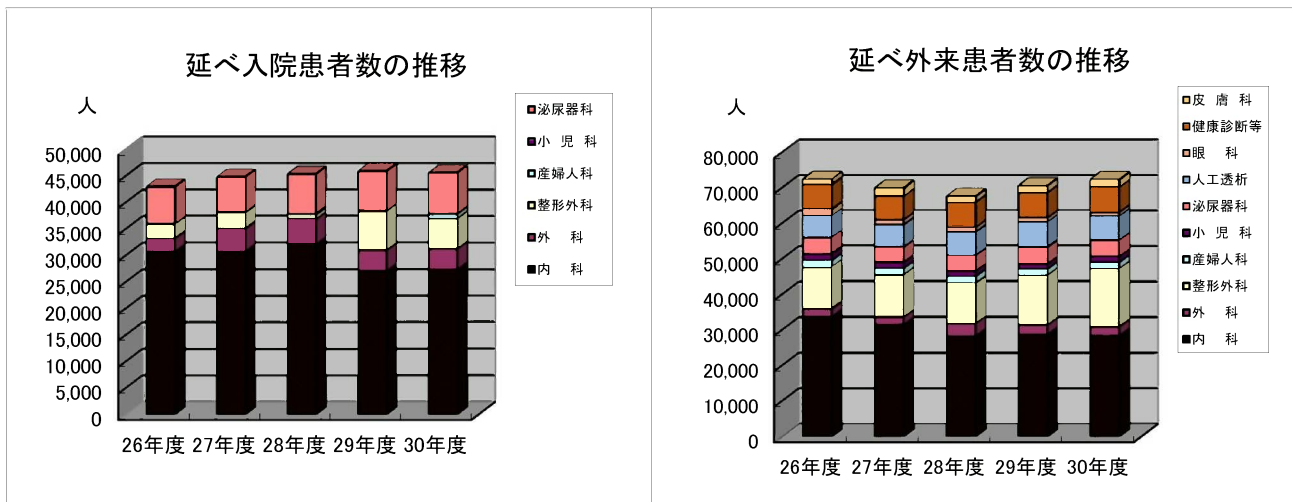
○職員給与比率(職員給与対医業収益比率) $\text{職員給与費} \div \text{医業収益} \times 100$

病院の職員数等が適切か否かを判断する指標。職員給与費をいかに適切なものとするかが病院経営の重要なポイントとなります。(職員給与費には退職手当負担金、児童手当を含まない。)

○材料費比率(材料費対医業収益比率) $\text{材料費} \div \text{医業収益} \times 100$

病院において材料費は、職員給与費に次いで大きなウエイトをしめる医業費用。この比率が高い場合には、材料の購入価格(方法)を見直し、材料費の節減を図る必要があります。

4 患者数の推移



(入院)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
内科	30,696	30,777	32,070	27,073	27,320
外科	2,485	4,269	4,790	3,921	3,931
整形外科	2,658	3,010	821	7,323	5,726
産婦人科	113	109	128	69	841
小児科	39	57	42	16	49
泌尿器科	6,879	6,509	7,473	7,427	7,658
合計	42,870	44,731	45,324	45,829	45,525

※当日退院患者含む

(外来)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
内科	33,777	31,555	28,318	28,771	28,437
外科	2,183	2,169	3,612	2,729	2,524
整形外科	11,736	11,803	11,254	13,918	16,307
産婦人科	1,961	1,917	1,952	1,822	1,853
小児科	1,775	1,691	1,476	1,385	1,631
泌尿器科	4,614	4,248	4,451	4,710	4,567
人工透析	6,160	6,301	6,543	7,019	6,722
眼科	1,919	1,408	1,306	1,311	1,137
皮膚科	1,584	2,180	1,609	1,943	2,098
健康診断等	6,761	6,690	7,071	7,055	7,128
合計	72,470	69,962	67,592	70,663	72,404